

みなし共同事業に係る明細書

算定期間	令和 年 月 日から	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	照会番号	申告区分
	令和 年 月 日まで	氏名又は名	称				

みなし共同事業の対象となる事業所用家屋	所在地	対象家屋の床面積の内訳	専用床面積(m ²)	共用床面積(m ²)	合計床面積(m ²)	
	事業所等の名称		1 共同事業の使用する部分			
			(うち非課税の対象となる部分)			
			2 共同事業以外の使用する部分			
		1+2(合計)				

区分	事業所等の内訳			資産割	従業者割	区分	事業所等の内訳			資産割	従業者割
				事業所床面積	従業者数					事業所床面積	従業者数
特殊関係者を有する者	みなし共同事業に係る事業所等	事業所等の規模	m ²	人	特殊関係者	4	氏名又は名称	事業所等の規模	m ²	人	
		非課税	m ²	人			住所又は所在地	非課税	m ²	人	
	市内のその他の事業所等の合計	事業所等の規模	m ²	人		5	氏名又は名称	事業所等の規模	m ²	人	
		非課税	m ²	人			住所又は所在地	非課税	m ²	人	
特殊関係者	1	氏名又は名称	事業所等の規模	m ²	人	6	氏名又は名称	事業所等の規模	m ²	人	
		住所又は所在地	非課税	m ²	人		住所又は所在地	非課税	m ²	人	
	2	氏名又は名称	事業所等の規模	m ²	人	(免税点の判定)	(A) 事業所等の規模	m ²	人		
		住所又は所在地	非課税	m ²	人		(B) 非課税床面積(従業者数)	m ²	人		
	3	氏名又は名称	事業所等の規模	m ²	人		(A)-(B) 課税標準となる床面積(従業者数)	m ²	人		
		住所又は所在地	非課税	m ²	人	※資産割は1,000m ² を超えると課税 ※従業者割は100人を超えると課税					

○明細書の各項目は、特殊関係者を有する者の課税標準の算定期間末日の状況により記載してください。
○この明細書は、地方税法第701条の32第2項の特殊関係者に係るみなし共同事業を行う場合に、第44号様式申告書に添付してください。

備考	
----	--